

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年12月期	16,722,800株	29年12月期	16,722,800株
30年12月期	189株	29年12月期	188株
30年12月期	16,722,612株	29年12月期	16,722,640株

(参考) 個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	44,821	3.3	△1,279	—	△626	—	△1,780	—
29年12月期	43,394	13.7	△132	—	1,286	—	1,012	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	△106.49	—
29年12月期	60.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年12月期	54,339	31,511	31,511	33,754	58.0	1,884.38	2,018.51	
29年12月期	50,201	31,511	31,511	33,754	67.2	1,884.38	2,018.51	

(参考) 自己資本 30年12月期 31,511百万円 29年12月期 33,754百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 3
(4) 今後の見通し	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
連結損益計算書	P 7
連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P12
(セグメント情報等)	P15
(1株当たり情報)	P19
(重要な後発事象)	P19
4. 個別財務諸表及び主な注記	P20
(1) 貸借対照表	P20
(2) 損益計算書	P22
(3) 株主資本等変動計算書	P23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において世界経済は、米国では概ね景気の拡大傾向が続いたものの、中国では米中貿易摩擦や過剰投資抑制の影響により景気は減速傾向に転じ、欧州でも英国の欧州連合（EU）離脱交渉を始めとした各国政治の不透明感の広がりやインフレ抑制のための金利引き上げにより景気拡大は減速に転じました。

わが国でも、年度途中より海外景気の変調と先行き不透明感により輸出が弱含みに転じ、景気拡大は鈍化しました。

そのような状況下において、保有する生産設備等の固定資産について今後の事業環境等を踏まえ、それぞれの回収可能性について検討した結果、減損損失として1,907百万円を特別損失に計上いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は52,674百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益719百万円（前年同期比72.4%減）、経常利益660百万円（前年同期比73.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失1,882百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,667百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、世界的なモバイル端末の販売不振や中国経済の減速等が影響し、主力製品であるコネクタが減収となりました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、スマートフォン市場の成長鈍化や競争激化に加え、IoT分野の需要が減少したこともあり低迷しました。細線同軸コネクタは、主要用途であるノートパソコンの販売が主力メーカーを中心に伸び悩んだことから、パネル接続向けを中心に低調でした。FPC/FPC・基板対基板コネクタは、高速伝送時のノイズ対策を施したフルシールドの基板対基板コネクタがノートパソコンやタブレットパソコン向けに採用が進み伸長しました。HDD関連部品は、パソコン向けを中心にHDD需要が減速したことが影響し低調でしたが、サーバーやゲーム機向けは比較的堅調に推移しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は28,529百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は1,722百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

② 自動車部品事業

自動車部品事業は、自動車の電子化が進展していることを受けて、自動車部品需要が堅調に推移したことから増収となりました。車載用センサは、燃費、環境、安全性能の向上に寄与する各種センサにおいて高水準の受注が継続しました。コネクタ及び電装部品は、耐振・耐熱性に優れたSMTコネクタがLEDヘッドライト向けを中心に採用が拡大し、大幅に伸長しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は20,982百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は1,671百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

③ 設備事業

設備事業は、米中貿易摩擦の激化等が影響し景気の減速感が強まる中、半導体メモリの需要が減少いたしましたが、電気自動車や自動運転技術の向上に必要な車載半導体については好調な需要が継続し、それらの製造に使用される半導体樹脂封止装置や金型の受注が伸長しました。また、薄型半導体向け自動テープ貼付機も引き続き高いシェアを維持し好調に推移しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は3,163百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業利益は328百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,907百万円増加し、66,836百万円となりました。主な増加要因は、建設仮勘定2,447百万円、製品859百万円等であります。

負債につきましては、4,938百万円増加の22,991百万円となり、主な増加要因は、短期借入金3,544百万円、長期借入金1,671百万円等であります。

純資産につきましては、剰余金の配当等による利益剰余金の減少2,300百万円、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少813百万円等により3,031百万円減少し、43,845百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費5,726百万円及び減損損失1,907百万円の計上、消費税等の還付額746百万円に対し、税金等調整前当期純損失(△)1,247百万円、たな卸資産の増加833百万円、未収入金の増加753百万円、仕入債務の減少207百万円、未払金の減少453百万円、法人税等の支払額535百万円などにより4,370百万円の増加(前連結会計年度は6,805百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8,903百万円、投資有価証券の取得による支出370百万円などにより9,296百万円の減少(前連結会計年度は10,547百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額3,106百万円、長期借入れによる収入4,600百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,483百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出232百万円、長期未払金の返済による支出476百万円、配当金の支払額421百万円などにより4,090百万円の増加(前連結会計年度は792百万円の増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,033百万円減少の6,872百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	75.3	72.1	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	77.5	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.5	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.3	117.2	55.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米中摩擦の長期化観測が浮上する中、米国の政権・政策運営の不透明感や中国の景気刺激策の行方、更には欧州の政治情勢など、主に政治的・地政学的リスクが経済成長の妨げとなることが懸念される状況が続くと思われま

す。わが国経済も、世界経済減速の影響に加えて消費税率引上げに伴う消費停滞の懸念等により、先行きの不透明感を残しながら推移するものと思われま

す。このような状況の下、当社グループの電気・電子部品事業は、今後、5G（次世代通信規格）の本格導入に代表される、通信の高速化・大容量化が急速に進展することが予想されることから、高速伝送特性に優れたコネクタの開発・拡販に注力し、事業拡大を目指してまいります。また、スマートフォンやパソコン等の民生機器に加え、安定した需要が望める産業機器分野の市場開拓を進めてまいります。HDD関連部品においては、サーバー等に代表されるHDDの大容量化ニーズに対応する部品の受注獲得に努めてまいります。

自動車部品事業は、自動車の電子化が進展する中、自動車部品需要が更に増加することが予想されることから、センサやコネクタ等の車載部品の受注拡大を目指し活動してまいります。そのために、経営資源を重点的に配分し、車載部品ビジネスを中長期的に成長させていく基盤づくりを進めてまいります。

設備事業は、半導体封止装置においては、ディスクリートデバイス、車載デバイス向けを中心に拡販活動に注力してまいります。また、半導体関連設備で培った設備製作技術、制御技術を活用した新たな装置ビジネスの展開を目指し、活動を進めてまいります。

また、グループ全体の取り組みとして、営業本部を新設し、より効果的かつ横断的な営業戦略を遂行できる体制を構築いたします。加えて、生産地の変更等を含めた生産体制の見直しを進めてまいります。

以上の内容を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高55,100百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,064	6,895
受取手形及び売掛金	11,279	11,376
製品	4,555	5,414
仕掛品	2,814	2,391
原材料及び貯蔵品	2,011	2,091
繰延税金資産	284	57
その他	1,138	1,199
貸倒引当金	△41	△23
流動資産合計	30,106	29,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,524	14,106
減価償却累計額	△8,179	△8,573
建物及び構築物 (純額)	5,344	5,532
機械装置及び運搬具	35,948	37,845
減価償却累計額	△24,927	△26,985
機械装置及び運搬具 (純額)	11,020	10,859
工具、器具及び備品	24,697	25,274
減価償却累計額	△22,073	△23,508
工具、器具及び備品 (純額)	2,623	1,766
土地	3,864	4,459
建設仮勘定	10,015	12,463
有形固定資産合計	32,869	35,081
無形固定資産		
その他	369	464
無形固定資産合計	369	464
投資その他の資産		
投資有価証券	965	1,271
繰延税金資産	20	8
その他	633	635
貸倒引当金	△36	△28
投資その他の資産合計	1,583	1,887
固定資産合計	34,823	37,434
資産合計	64,929	66,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,752	2,494
短期借入金	3,757	7,302
リース債務	193	221
未払金	2,156	1,781
未払法人税等	376	147
賞与引当金	632	728
その他	1,274	1,229
流動負債合計	11,144	13,905
固定負債		
長期借入金	4,010	5,681
リース債務	595	851
長期未払金	1,085	1,411
繰延税金負債	771	837
退職給付に係る負債	220	66
役員退職慰労引当金	219	233
その他	6	4
固定負債合計	6,908	9,086
負債合計	18,052	22,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,067	8,067
利益剰余金	29,047	26,746
自己株式	△0	△0
株主資本合計	45,637	43,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	2
為替換算調整勘定	809	△4
退職給付に係る調整累計額	315	441
その他の包括利益累計額合計	1,171	439
非支配株主持分	67	69
純資産合計	46,877	43,845
負債純資産合計	64,929	66,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	51,925	52,674
売上原価	36,343	38,291
売上総利益	15,582	14,383
販売費及び一般管理費	12,978	13,664
営業利益	2,604	719
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	15
助成金収入	411	329
その他	67	48
営業外収益合計	498	392
営業外費用		
支払利息	58	79
為替差損	486	224
損害賠償金	—	97
その他	48	50
営業外費用合計	593	451
経常利益	2,509	660
特別損失		
減損損失	121	1,907
訴訟和解金	140	—
特別損失合計	261	1,907
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,248	△1,247
法人税、住民税及び事業税	533	307
法人税等調整額	54	324
法人税等合計	587	631
当期純利益又は当期純損失(△)	1,660	△1,879
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7	3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,667	△1,882

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,660	△1,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△44
為替換算調整勘定	570	△815
退職給付に係る調整額	189	125
その他の包括利益合計	786	△733
包括利益	2,446	△2,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,454	△2,614
非支配株主に係る包括利益	△8	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522	8,046	27,630	△0	44,199
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
親会社株主に帰属する当期純利益			1,667		1,667
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		20			20
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	20	1,416	△0	1,437
当期末残高	8,522	8,067	29,047	△0	45,637

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	19	238	126	384	96	44,681
当期変動額						
剰余金の配当				—		△250
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,667
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				—		20
自己株式の取得				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	570	189	787	△28	758
当期変動額合計	26	570	189	787	△28	2,195
当期末残高	46	809	315	1,171	67	46,877

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522	8,067	29,047	△0	45,637
当期変動額					
剰余金の配当			△418		△418
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,882		△1,882
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△2,300	△0	△2,300
当期末残高	8,522	8,067	26,746	△0	43,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	46	809	315	1,171	67	46,877
当期変動額						
剰余金の配当				-		△418
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		△1,882
自己株式の取得				-		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△813	125	△732	1	△730
当期変動額合計	△44	△813	125	△732	1	△3,031
当期末残高	2	△4	441	439	69	43,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,248	△1,247
減価償却費	5,730	5,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	108
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	13
受取利息及び受取配当金	△19	△15
支払利息	58	79
為替差損益(△は益)	273	33
減損損失	121	1,907
売上債権の増減額(△は増加)	△497	△252
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,145	△833
未収入金の増減額(△は増加)	△843	△753
仕入債務の増減額(△は減少)	277	△207
未払金の増減額(△は減少)	252	△453
その他	328	158
小計	6,831	4,224
利息及び配当金の受取額	19	15
利息の支払額	△58	△79
消費税等の還付額	644	746
法人税等の支払額	△631	△535
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,805	4,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△612	△157
定期預金の払戻による収入	601	292
有形固定資産の取得による支出	△9,826	△8,903
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	△167	△201
投資有価証券の取得による支出	△546	△370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,547	△9,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	193	3,106
長期借入れによる収入	3,480	4,600
長期借入金の返済による支出	△2,178	△2,483
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△200	△232
長期未払金の返済による支出	△250	△476
配当金の支払額	△251	△421
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	792	4,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,059	△1,033
現金及び現金同等物の期首残高	10,964	7,905
現金及び現金同等物の期末残高	7,905	6,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社名は以下のとおりです。

SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.

MDI SDN. BHD.

LAGUNA DAI-ICHI, INC.

5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC.

上海第一精工模塑有限公司

DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.

THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

TOUCHSTONE PRECISION, INC.

PT. PERTAMA PRECISION BINTAN

I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.

I-PEX ELECTRONICS (H. K.) LTD.

I-PEX USA LLC

DJプレジジョン株式会社

東莞第一精工模塑有限公司

VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

松江第一精工株式会社

I-PEX EUROPE SARL

I-PEX KOREA CO., LTD.

DAIICHI SEIKO (M) SDN. BHD.

子会社はすべて連結されております。

なお、連結子会社でありましたIGM TECH SDN. BHD.については、当連結会計年度において、全ての株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ. 製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,589	19,457	2,878	51,925	—	51,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	577	42	—	620	△620	—
計	30,167	19,500	2,878	52,545	△620	51,925
セグメント利益	3,349	1,696	373	5,418	△2,814	2,604
セグメント資産	37,685	19,817	1,998	59,501	5,427	64,929
その他の項目						
減価償却費	3,481	1,900	52	5,434	296	5,730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,463	4,715	22	11,201	779	11,980

（注）調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△2,814百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,826百万円、報告セグメント間の相殺消去額12百万円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額5,427百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,145百万円、報告セグメント間の相殺消去額△717百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- 減価償却費の調整額296百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額779百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,529	20,982	3,163	52,674	-	52,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	664	220	37	922	△922	-
計	29,193	21,202	3,200	53,597	△922	52,674
セグメント利益	1,722	1,671	328	3,722	△3,003	719
セグメント資産	36,592	22,871	2,275	61,738	5,098	66,836
その他の項目						
減価償却費	3,225	2,216	43	5,485	241	5,726
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,452	4,332	89	9,875	660	10,535

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,003百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,018百万円、報告セグメント間の相殺消去額14百万円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,098百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,695百万円、報告セグメント間の相殺消去額△597百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 減価償却費の調整額241百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額660百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	29,589	19,457	2,878	51,925

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
19,683	17,989	10,756	3,496	51,925

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
23,173	1,630	2,313	4,221	1,530	32,869

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	12,732	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	28,529	20,982	3,163	52,674

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
19,003	20,021	9,483	4,166	52,674

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
25,106	1,463	1,804	5,384	1,323	35,081

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	13,357	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において121百万円であります。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産及び除却予定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において1,907百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,799.15円	2,617.79円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	99.73円	△112.58円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	1,667	△1,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	1,667	△1,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556	1,454
受取手形	725	1,022
売掛金	9,722	10,041
製品	2,624	3,522
仕掛品	2,960	2,647
原材料及び貯蔵品	782	915
前払費用	195	251
繰延税金資産	223	—
未収入金	476	370
未収消費税等	256	190
その他	35	19
貸倒引当金	△160	△239
流動資産合計	19,398	20,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,699	2,795
構築物	93	347
機械及び装置	5,812	6,281
車両運搬具	3	6
工具、器具及び備品	1,343	850
土地	2,648	2,672
建設仮勘定	6,134	8,327
有形固定資産合計	18,736	21,281
無形固定資産		
ソフトウェア	288	287
ソフトウェア仮勘定	21	108
その他	30	28
無形固定資産合計	340	424
投資その他の資産		
投資有価証券	965	1,271
関係会社株式	6,383	6,824
関係会社出資金	994	994
関係会社長期貸付金	3,011	2,811
破産更生債権等	16	15
長期前払費用	18	38
その他	372	508
貸倒引当金	△35	△26
投資その他の資産合計	11,726	12,437
固定資産合計	30,803	34,142
資産合計	50,201	54,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	39	38
買掛金	3,285	4,069
短期借入金	1,548	4,648
関係会社短期借入金	621	610
1年内返済予定の長期借入金	2,109	2,554
リース債務	167	188
未払金	1,632	1,602
未払費用	329	344
未払法人税等	196	80
前受金	29	16
預り金	338	343
賞与引当金	404	462
その他	1	0
流動負債合計	10,704	14,961
固定負債		
長期借入金	3,520	5,291
リース債務	500	727
長期未払金	1,085	1,227
繰延税金負債	12	0
退職給付引当金	403	385
役員退職慰労引当金	219	233
固定負債合計	5,742	7,866
負債合計	16,447	22,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金		
資本準備金	8,046	8,046
資本剰余金合計	8,046	8,046
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	15,195	16,195
繰越利益剰余金	1,922	△1,276
利益剰余金合計	17,139	14,940
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,708	31,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	2
評価・換算差額等合計	46	2
純資産合計	33,754	31,511
負債純資産合計	50,201	54,339

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	43,394	44,821
売上原価	33,371	35,358
売上総利益	10,022	9,462
販売費及び一般管理費	10,155	10,742
営業損失(△)	△132	△1,279
営業外収益		
受取利息	47	46
受取配当金	1,381	913
不動産賃貸料	14	14
その他	76	41
営業外収益合計	1,519	1,016
営業外費用		
支払利息	69	92
債権売却損	3	3
コミットメントフィー	10	15
為替差損	16	136
損害賠償金	—	97
その他	0	19
営業外費用合計	100	364
経常利益又は経常損失(△)	1,286	△626
特別損失		
減損損失	114	938
訴訟和解金	140	—
特別損失合計	254	938
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,031	△1,565
法人税、住民税及び事業税	23	△15
法人税等調整額	△3	231
法人税等合計	19	215
当期純利益又は当期純損失(△)	1,012	△1,780

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,522	8,046	8,046	22	12,695	3,660	16,377
当期変動額							
別途積立金の積立			—		2,500	△2,500	—
剰余金の配当			—			△250	△250
当期純利益			—			1,012	1,012
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	2,500	△1,738	761
当期末残高	8,522	8,046	8,046	22	15,195	1,922	17,139

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△0	32,946	19	19	32,966
当期変動額					
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△250		—	△250
当期純利益		1,012		—	1,012
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	26	26	26
当期変動額合計	△0	761	26	26	788
当期末残高	△0	33,708	46	46	33,754

当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,522	8,046	8,046	22	15,195	1,922	17,139
当期変動額							
別途積立金の積立			-		1,000	△1,000	-
剰余金の配当			-			△418	△418
当期純損失 (△)			-			△1,780	△1,780
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	△3,198	△2,198
当期末残高	8,522	8,046	8,046	22	16,195	△1,276	14,940

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△0	33,708	46	46	33,754
当期変動額					
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		△418		-	△418
当期純損失 (△)		△1,780		-	△1,780
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	△44	△44	△44
当期変動額合計	△0	△2,198	△44	△44	△2,242
当期末残高	△0	31,509	2	2	31,511